

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	石綿確定診断等事業		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	補償課		若生 正之			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ 3 2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号		関係する計画、通知等	石綿確定診断等事業委託要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	石綿関連疾患の労災認定に不可欠な石綿関連疾患であることの確定診断や医学的所見の有無の確認等について、高度な専門知識と豊富な経験を有する複数の専門家や必要な計測機器等を確保できる機関等に委託し医学的所見を得ることで、迅速・適正な労災認定を行い、もって被災労働者の救済を図るため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	受託者は、労働基準監督署等からの依頼等に基づき、複数の医学専門家等で構成される「石綿確定診断委員会」において以下の診断等を実施する。 ・ 石綿関連疾患についての確定診断 ・ 石綿関連疾患の認定に必要な医学的所見の有無の確認等 ・ 石綿小体及び石綿繊維計測								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
	予算の状況	当初予算	25	18	17	16	16		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	25	18	17	16	16		
		執行額	13	10	10				
	執行率 (%)	52.0%	55.6%	58.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	労働基準監督署等から石綿疾患の確定診断等の依頼を受けたものの全てについて確定診断等を実施する。		成果実績	確定診断実施件数	119	130	142	確定診断等の依頼を受けたものの全てについて確定診断等を実施する。	
			達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	10回以上確定診断委員会を開催し、依頼を受けた事案全てについて確定診断等を行い、労働基準監督署等あて回答する。		活動実績 (当初見込み)	確定診断実施件数	119	130 (228)	142 (202)	— (194)	
			算出根拠	本事業は、確定診断のほか、石綿小体及び石綿繊維計測も実施しており、単位あたりのコストを算出することはなじまない。					
単位当たりコスト	(円/)								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	謝金	1	1	—					
	旅費	2	2						
	事務費	12	12						
	消費税	1	1						
	計	16	16						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、診断が困難とされる石綿関連疾患について、労災認定に不可欠な石綿関連疾患であることの確定診断等について委託し、医学的所見を得ることで、迅速・適正な給付を図るものであるため、国費の投入による安定的な運営が必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施している労災保険給付の認定に資する医学的診断等を行うものであるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	石綿関連疾患に係る労災保険の迅速・適正な給付に資するものであり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、医師の間でもより専門性が高くまた、極めて高い精度での診断等が求められる事業であり、受託者が保有する専門的知識、技術及び創意によって事業の成果が大きく影響されるものであるが、要件を具体的かつ詳細に網羅することは困難であることから、事業実施計画を価格とともに総合的に評価することが不可欠と判断し、競争性を高めるため、平成24年度から総合評価落札方式による一般競争入札で調達を実施している。なお、事業開始の平成21年度から平成23年度までは企画競争(随意契約)により調達を行っていたところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は被災労働者の援護を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、被災労働者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	石綿関連疾患の個別事案に係る確定診断等の実施に必要な経費の支出のみである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	労働基準監督署からの依頼が少なかったため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績、活動実績とも目標達成率100%であり、実効性が高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	確定診断実施件数は労働基準監督署等からの依頼に基づくため、必ずしも見込みどおりにはない。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	回答があった確定診断等を踏まえて、労働基準監督署において労災保険給付の認定を行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においても、成果目標及び活動指標を満たしており、適切に事業が実施されている。今後も執行実績に基づいた予算要求を行うとともに、適切な事業を実施することとする。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井手)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善:コストの低い他の手段で同等以上の成果を引き出すという観点から、必要経費の見直しにより、予算を縮減するべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行実績を踏まえ、必要経費を見直したことによる削減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	650-25	平成23年	1001	平成24年	0843	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
10百万円(平成24年度執行)

〔 事業管理、受託者への 〕



【一般競争入札(総合評価落札方

A. 独立行政法人 労働者健康福祉
機構
10百万円

〔 石綿関連疾患の確定診断等の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.独立行政法人 労働者健康福祉機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	石綿確定診断委員会出席謝金、買金	5			
旅費	確定診断委員会出席旅費	3			
事務費	石綿小体計測検査費、意見書送付料等	1			
消費税	消費税	1			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	<p>受託者は、労働基準監督署長からの依頼等に基づき、複数の医学専門家で構成される「石綿確定診断委員会」において以下の事項を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石綿関連疾患についての確定診断 ・ 石綿関連疾患の認定に必要な医学的所見の有無の確認等 ・ 石綿小体及び石綿繊維計測 	10	1	98%